



ブロックチェーン特許出願 中国企業が全世界の32%

UHY FAS ニュースレター / 2019年2月

UHYの最新の調査によれば、2017年にWIPO(世界知的所有権機関: the World Intellectual Property Organization)に出願されたブロックチェーン技術に関する全世界の特許合計314件のうち99件(約32%)の特許は、中国企業によって出願されたものであった。

この調査によれば、

- 米国企業が92件(約29%)、オーストラリア企業が40件(約13%)、英国企業は34件(約11%)であった。(下表参照)

Country	Number of patents
Combined G7	162
Combined BRICS	102
1 China	99
2 United States	92
3 Australia	40
4 United Kingdom	34
5 Canada	27
6 Republic of Korea	6
7 Singapore	4
8 India	3
Total	314

- 近年、中国の企業はブロックチェーン技術に多大な投資をしており、中小企業が金融にアクセスすることを支援するために、中国中央銀行がブロックチェーンによる貿易金融プラットフォームの開発を支援している。
- 2018年8月、中国銀行(Bank of China)はブロックチェーンを含む技術への投資は、同行の年間営業利益の1%になると発表した。
- 昨年の世界的なブロックチェーン特許の最大出願者は、ロンドンとバンクーバーに拠点を置くブロックチェーン

リサーチ会社であるnChainであり、2017年にWIPOに48件の特許を出願した。

- 米国でのブロックチェーン特許の最大の出願者は、クレジットカードプロバイダーのMastercard。オフライン時のブロックチェーン交換システムを含む開発に関する特許出願であった。

UHYによれば、ヨーロッパの企業はWIPOを通じた世界レベルの特許出願は限定されているが、多くは地方レベルでより活発になっている。例えば2016年、ドイツ企業によるWIPOへのブロックチェーン技術に関する特許出願はなかったが、ドイツ特許商標庁(DPMA)には6件の特許出願がなされている。

このUHY調査は、中国企業が人工知能(AI)技術の開発をリードしていることを示している。2016年の合計649件のAI特許(31%)のうち、473件が中国によるWIPO出願であった。

中国はAIで知的財産のポートフォリオを構築する競争において、世界の競合他社をリードしている。最も近い競合企業は米国で、2016年、WIPOに65件のAI特許を出願した(全体の10%)。一方、英国では2017年にはAI技術に関する世界特許は2件しか出願されていない(次ページ表参照)。

Baidu(バイドゥ)のような中国企業は「グーグル・オブ・チャイナ」と呼ばれ、テクノロジーとソーシャルメディアのコングロマリット(複合企業)であるTencent(テンセント)は、AIテクノロジーの世界有数の開発者である。Baiduは2017年、最も多くのAI特許183件をWIPOに出願した。

2018年10月には、Baiduは話された英語を中国語またはドイツ語にほぼ瞬時に翻訳することができるAI駆動の翻訳ツールを発表した。また、最近北京でAIテーマパークを開設した。そこでは、自動運転バスと、顔認識によってユーザーの運動パフォーマンスを追跡する「スマートウォークウェイ」がある。

2017年、WIPOに対する米国での最大のAI特許出願人は、パークレーを拠点とする7人のスタートアップ企業Bonsai AIであった。マイクロソフトは2018年6月にその事業の買収を発表した。AI技術をめぐる世界的な競争は近年激しさを増しており、多くの各国政府が企業や大学がAIクラスターの開発と技術の市場投入を支援するプログラムを実施している。

例えば、カナダではAI研究者の数を増やし、トロント、モントリオール、エドモントンでAIクラスターを開発することを目的とした、1億2,500万カナダドルの全カナダ人工知能戦略が導入された。米国トランプ政権では、2019年予算要請で、AIと自律的な無人システムが行政の研究開発優先事項であると発表した。

	Country	Number of patents
1	China	473
2	United States	65
3	South Korea	41
4	Australia	14
5	India	6
6	Canada	5
7	United Kingdom	2
8	Germany	2
	Total	649

UHYのRick David会長は、次のようにコメントしている。「ブロックチェーンとAIは、今後数十年間で重要な経済成長を導くための鍵をあける可能性があり、それらへの投資により世界のビジネスで多大な恩恵を得られるだろう。各国がこの分野で遅れを取っている場合、政府は研究開発を促進するために税制上の優遇措置を検討すべきである。次の産業革命のリーダーとしてどのビジネスが出現するかを判断するには、AIテクノロジーの開発が重要である。長期的に見て最良の位置にあるのは、民間企業と政府の両方で、AI技術を大衆市場に持ち込むために投資している企業である。」

中国上海にある、UHYメンバーファームのパートナーであるKurt Lee氏は、次のように述べている。

「ブロックチェーンとAIの発展は、中国の次の20年間の経済計画において、生産性向上に貢献する重要な役割がある。中国企業と政府の両者は、ブロックチェーンが中国の金融サービスにおいて中心的な役割を果たすための基礎を築くことに多大な投資をしてきた。」

カナダのトロントにあるUHYメンバーファームのパートナーである山本ココ氏は、次のように述べている。

「現在カナダは、AI研究者の集中度が最も高い国のひとつだ。トロント、ウォータールー、アルバータといったカナダの大学は、世界で最も先進的なAIプログラムをいくつか持っている。また、その豊かな環境は、ゼネラルモーターズやトムソンロイターを含む企業によるカナダのAI開発への大きな投資にも繋がっている。」

本文は、UHY hacker young 事務所が作成したものを、UHY FASが抄訳したものです。ご質問やご要望がございましたら、お気軽にお問い合わせください。



コンタクト

株式会社 UHY FAS

齊藤 守人 - バイス・プレジデント

Email: saito.fas@uhy-tokyo.or.jp

〒107-0052 東京都港区赤坂 7-3-37 プラース・カナダ 3F

Tel: +81 3 5410 1395 / Fax: +81 3 5410 2475

Website : <http://www.uhy-tokyo.or.jp/uhy-fas>

